



JASDAQ

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社 桑山 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7889 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.kuwayama.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 相原 信雄
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 沼田 直樹
 TEL (03) 3835-7231 (代表)

決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,004	(11.4)	1,068	(3.3)	1,023	(2.9)
17年3月期	21,544	(4.2)	1,034	(△16.5)	994	(△11.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年3月期	136	(△75.7)	13	65	—	—	1.0	4.1	4.3
17年3月期	560	(△14.1)	55	98	—	—	4.0	4.3	4.6

(注) ① 期中平均株式数 18年3月期 9,970,812株 17年3月期 10,017,926株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	18	00	9	00	179	131.9	1.2
17年3月期	18	00	9	00	179	32.2	1.3

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	25,843	14,445	55.9	1,448	81
17年3月期	23,728	14,201	59.8	1,424	29

(注) ① 期末発行済株式数 18年3月期 9,970,758株 17年3月期 9,970,858株
 ② 期末自己株式数 18年3月期 360,788株 17年3月期 360,688株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,200	460	255	9	00	—	—
通期	24,500	1,050	560	—	—	9	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)56円16銭

※ 業績予想につきましては、平成18年5月26日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項につきましては添付資料の6ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,359,513		966,155		△393,358	
2 受取手形		683,214		1,051,631		368,416	
3 売掛金	※7	2,870,644		3,232,768		362,124	
4 商品		1,773,780		2,779,546		1,005,765	
5 製品	※3	2,567,955		2,748,421		180,466	
6 原材料	※3	43,481		213,652		170,171	
7 仕掛品	※3	2,524,515		2,833,741		309,225	
8 貯蔵品		13,297		14,024		727	
9 前渡金		13,164		111		△13,053	
10 前払費用		49,034		47,450		△1,584	
11 繰延税金資産		94,432		143,707		49,274	
12 未収入金		91,576		178,728		87,152	
13 その他		19,405		15,885		△3,520	
貸倒引当金		△8,000		△7,000		1,000	
流動資産合計		12,096,014	51.0	14,218,823	55.0	2,122,808	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	1,359,693		1,299,129		△60,563	
(2) 構築物		13,613		11,994		△1,618	
(3) 機械装置		268,716		293,992		25,276	
(4) 車両運搬具		24,995		25,496		500	
(5) 工具器具備品		78,553		83,017		4,463	
(6) 土地	※1	5,808,935		5,354,525		△454,410	
(7) 建設仮勘定		7,031		11,930		4,898	
有形固定資産合計		7,561,539	31.9	7,080,086	27.4	△481,452	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		578,139		578,139		—	
(2) ソフトウェア		4,672		23,689		19,016	
(3) 電話加入権		13,084		13,084		—	
無形固定資産合計		595,896	2.5	614,913	2.4	19,016	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,174,189		1,667,738		493,549	
(2) 関係会社株式		854,505		1,064,394		209,889	
(3) 出資金		7,039		7,036		△3	
(4) 関係会社出資金		502,511		502,511		—	
(5) 関係会社長期貸付金		331,094		135,900		△195,194	
(6) 破産更生債権等		33,314		37,938		4,623	
(7) 長期前払費用		1,304		733		△570	
(8) 繰延税金資産		61,949		—		△61,949	
(9) 保険積立金		401,712		432,546		30,834	
(10) 長期差入保証金		120,997		101,194		△19,803	
(11) 会員権		15,100		15,100		—	
貸倒引当金		△28,765		△35,145		△6,380	
投資その他の資産合計		3,474,954	14.6	3,929,947	15.2	454,993	
固定資産合計		11,632,389	49.0	11,624,948	45.0	△7,441	
資産合計		23,728,404	100.0	25,843,771	100.0	2,115,367	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		527,489		594,228		66,738	
2 短期借入金	※1	4,050,000		5,200,000		1,150,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,001,796		1,617,963		616,167	
4 一年内償還予定社債		1,000,000		300,000		△700,000	
5 未払金		98,934		143,192		44,257	
6 未払費用		33,485		48,844		15,359	
7 未払法人税等		188,961		339,618		150,657	
8 前受金		6,176		10,179		4,002	
9 預り金		8,031		11,269		3,238	
10 前受収益		4,586		4,925		338	
11 賞与引当金		135,000		140,000		5,000	
12 その他		105		27		△77	
流動負債合計		7,054,567	29.8	8,410,249	32.5	1,355,682	
II 固定負債							
1 社債		300,000		1,850,000		1,550,000	
2 長期借入金	※1	2,164,404		990,841		△1,173,563	
3 繰延税金負債		—		143,271		143,271	
4 退職給付引当金		5,400		—		△5,400	
5 その他		2,594		3,704		1,100	
固定負債合計		2,472,398	10.4	2,987,816	11.6	515,418	
負債合計		9,526,965	40.2	11,398,066	44.1	1,871,100	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※2	3,013,529	12.7	3,013,529	11.7	—	
資本準備金		2,944,369		2,944,369		—	
資本剰余金合計		2,944,369	12.4	2,944,369	11.4	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		180,930		180,930		—	
2 任意積立金							
(1) 別途積立金		6,563,000		6,563,000		—	
3 当期末処分利益		1,455,093		1,411,749		△43,344	
利益剰余金合計		8,199,024	34.5	8,155,679	31.5	△43,344	
IV その他有価証券評価差額金	※6	249,738	1.1	537,444	2.1	287,705	
V 自己株式	※5	△205,222	△0.9	△205,317	△0.8	△94	
資本合計		14,201,438	59.8	14,445,705	55.9	244,266	
負債・資本合計		23,728,404	100.0	25,843,771	100.0	2,115,367	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			21,544,117	100.0	24,004,819	100.0		2,460,702
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		1,874,535			1,773,780		△100,755	
2 製品期首たな卸高		2,320,841			2,567,955		247,113	
3 当期製品製造原価	※1	11,989,956			12,696,856		706,900	
4 当期商品仕入高		5,803,495			8,030,890		2,227,395	
5 他勘定からの振替高	※2	447,903			717,754		269,851	
合計		22,436,732			25,787,236		3,350,504	
6 商品期末たな卸高		1,773,780			2,779,546		1,005,765	
7 製品期末たな卸高	※5	2,567,955	18,094,996	84.0	2,748,421	20,259,269	84.4	180,466
売上総利益			3,449,120	16.0	3,745,550	15.6		296,429
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		357,522			356,931		△591	
2 販売手数料		77,279			82,248		4,968	
3 役員報酬		141,269			154,678		13,408	
4 給料		609,972			742,003		141,031	
5 賞与		64,715			71,187		6,472	
6 賞与引当金繰入額		72,000			80,000		8,000	
7 法定福利費		115,021			135,503		20,481	
8 支払手数料		248,705			277,866		29,160	
9 減価償却費		93,867			86,432		△7,434	
10 保険料		45,406			40,220		△5,185	
11 賃借料		123,102			122,043		△1,059	
12 その他		475,247	2,415,109	11.2	528,188	2,677,304	11.1	52,941
営業利益			1,034,011	4.8	1,068,246	4.5		34,235
IV 営業外収益								
1 受取利息	※3	5,102			6,244		1,141	
2 受取配当金		11,396			16,410		5,014	
3 不動産賃貸収入	※3	68,390			71,559		3,168	
4 為替差益		15,132			19,904		4,772	
5 雑収入		27,086	127,108	0.6	33,791	147,910	0.6	6,704

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		81,264			81,044		△219		
2 社債利息		13,210			10,309		△2,900		
3 地金品借料		64,399			40,487		△23,911		
4 社債発行費償却		—			20,000		20,000		
5 貸倒引当金繰入額		—			8,137		8,137		
6 雑損失		7,942	166,816	0.8	32,682	192,661	0.8	24,739	25,845
経常利益			994,303	4.6		1,023,495	4.3		29,191
VI 特別利益									
1 退職給付終了益		—			5,400		5,400		
2 投資有価証券売却益		16,964			60,104		43,139		
3 貸倒引当金戻入益		3,161	20,125	0.1	1,000	66,505	0.2	△2,161	46,379
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	2,440			1,603		△837		
2 投資有価証券評価損		—			4,743		4,743		
3 投資有価証券売却損		5,280			—		△5,280		
4 投資有価証券償還損		4,370			—		△4,370		
5 減損損失	※6	—	12,091	0.1	454,410	460,757	1.9	454,410	448,665
税引前当期純利益			1,002,337	4.6		629,243	2.6		△373,094
法人税、住民税 及び事業税		411,000			533,000		122,000		
法人税等調整額		30,451	441,451	2.0	△39,886	493,113	2.0	△70,338	51,661
当期純利益			560,885	2.6		136,130	0.6		△424,755
前期繰越利益			983,946			1,365,356			381,409
中間配当額			89,738			89,737			0
当期未処分利益			1,455,093			1,411,749			△43,344

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,455,093		1,411,749		△43,344
II 利益処分額							
1 配当金		89,737	89,737	89,736	89,736		
III 次期繰越利益			1,365,356		1,322,012		△43,344

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額については全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 移動平均法による低価法 商品 個別法による原価法 ただし、一部の商品(1ピース100千円未満)は、移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品・原材料・仕掛品 同左 商品 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産……定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用……定額法によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産……同左 無形固定資産……同左 長期前払費用……同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により貸倒見積額を計上し、貸倒懸念債権等の特定債権については、個別に検討した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込みのうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度の翌期から5年間にわたり定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>—</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 ・金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務 ・ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に行っております。 	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) ・ 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資 産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委 員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が454,410千円減少して おります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額か ら直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	<p>(退職給付引当金) 当社は、平成17年7月1日より確定給付型である税制適 格退職年金制度から確定拠出年金制度等に移行し「退 職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基 準適用指針第1号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が5,400千円増加してお ります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																												
<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">950,413</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,733,068</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">486,320</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,669,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,280,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,763,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,740,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が2,367,190千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	950,413	土地	5,733,068	投資有価証券	486,320	計	7,669,801	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,280,000千円	一年内返済予定長期借入金	696,996	長期借入金	1,763,004	計	5,740,000	<p>※1 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">934,797</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,278,657</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">830,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,544,381</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科目</th> <th style="text-align: right;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,520,600千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,416,563</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">790,841</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,728,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、貸借対照表に計上した債務の他に地金リース債務が3,400,610千円あります。</p>	科目	貸借対照表計上額	現金及び預金	500,000千円	建物	934,797	土地	5,278,657	投資有価証券	830,927	計	7,544,381	科目	貸借対照表計上額	短期借入金	3,520,600千円	一年内返済予定長期借入金	1,416,563	長期借入金	790,841	計	5,728,004
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	950,413																																												
土地	5,733,068																																												
投資有価証券	486,320																																												
計	7,669,801																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	3,280,000千円																																												
一年内返済予定長期借入金	696,996																																												
長期借入金	1,763,004																																												
計	5,740,000																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
現金及び預金	500,000千円																																												
建物	934,797																																												
土地	5,278,657																																												
投資有価証券	830,927																																												
計	7,544,381																																												
科目	貸借対照表計上額																																												
短期借入金	3,520,600千円																																												
一年内返済予定長期借入金	1,416,563																																												
長期借入金	790,841																																												
計	5,728,004																																												
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,929,100株</td> </tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 10,331,546株</p>	普通株式	22,929,100株	<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,929,100株</td> </tr> </tbody> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 10,331,546株</p>	普通株式	22,929,100株																																								
普通株式	22,929,100株																																												
普通株式	22,929,100株																																												
<p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、2,367,190千円(期末時価で換算)あります。</p>	<p>※3 貸借対照表に計上したたな卸資産の他に品借している金地金等が、3,400,610千円(期末時価で換算)あります。</p>																																												
<p>4 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し9,533千円、㈱サンクレストの銀行からの借入金に対し59,500千円保証しております。</p>	<p>4 債務保証 当社の「従業員貸付金規程」に基づく従業員の銀行からの借入金に対し7,274千円保証しております。</p>																																												
<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,688株であります。</p>	<p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360,788株であります。</p>																																												
<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額249,738千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>	<p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額537,444千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>																																												
<p>※7 —</p>	<p>※7 売掛金に含まれている関係会社に対するものは、571,200千円であります。</p>																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)												
※1 当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">95千円</div>	※1 当期総製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">4千円</div>												
※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 447,903千円	※2 他勘定からの振替高の主な内訳は、次のとおりであります。 材料費 717,754千円												
※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 受取利息 3,670千円 不動産賃貸収入 14,715千円	※3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります 受取利息 4,101千円 不動産賃貸収入 36,298千円												
※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 2千円 機械装置 1,206 車両運搬具 804 工具器具備品 428 <hr/> 計 2,440	※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置 864千円 車両運搬具 87 工具器具備品 651 <hr/> 計 1,603												
※5 製品期末たな卸高は、低価法による評価減後の金額で計上しております。なお、低価法による評価損は380千円であります。	※5 —												
※6 —	※6 減損損失の内訳は次のとおりであります。 土地 454,410千円 当事業年度において、当社は以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市 淀川区</td> <td>賃貸・ 駐車場</td> <td>土地</td> <td>339,801</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>114,609</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small; margin-top: 10px;"> 当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸用資産においては、個別別件ごとにグルーピングしております。 当事業年度においては地価等が下落している上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループのうち大阪市の土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額より算定しております。富山市の土地の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフロー5%で割り引いて算定しております。 </p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市 淀川区	賃貸・ 駐車場	土地	339,801	富山県 富山市	賃貸	土地	114,609
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
大阪市 淀川区	賃貸・ 駐車場	土地	339,801										
富山県 富山市	賃貸	土地	114,609										

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">61,684千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,013千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">8,365千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,166千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,432千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">153,776千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,399千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,520千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,406千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,939千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△169,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△169,990千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,949千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	61,684千円	未払事業税	16,013千円	貸倒引当金繰入超過額	8,365千円	たな卸資産評価損	7,166千円	その他	1,201千円	繰延税金資産の合計	94,432千円	貸倒損失	153,776千円	投資有価証券評価損	46,399千円	減価償却費	27,520千円	会員権評価損	7,348千円	退職給付引当金	2,187千円	その他	4,173千円	小計	241,406千円	評価性引当金	△9,466千円	繰延税金資産の合計	231,939千円	その他有価証券評価差額金	△169,990千円	繰延税金負債の合計	△169,990千円	繰延税金資産の純額	61,949千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">64,038千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,929千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">896千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,446千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,707千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">156,709千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">30,532千円</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7,348千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,495千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,018千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">△9,466千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,551千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△365,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△365,823千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△143,271千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	64,038千円	未払事業税	25,929千円	貸倒引当金繰入超過額	896千円	たな卸資産評価損	50,446千円	その他	2,396千円	繰延税金資産の合計	143,707千円	貸倒損失	156,709千円	投資有価証券評価損	35,932千円	減価償却費	30,532千円	会員権評価損	7,348千円	退職給付引当金	— 千円	その他	1,495千円	小計	232,018千円	評価性引当金	△9,466千円	繰延税金資産の合計	222,551千円	その他有価証券評価差額金	△365,823千円	繰延税金負債の合計	△365,823千円	繰延税金負債の純額	△143,271千円
賞与引当金繰入超過額	61,684千円																																																																								
未払事業税	16,013千円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	8,365千円																																																																								
たな卸資産評価損	7,166千円																																																																								
その他	1,201千円																																																																								
繰延税金資産の合計	94,432千円																																																																								
貸倒損失	153,776千円																																																																								
投資有価証券評価損	46,399千円																																																																								
減価償却費	27,520千円																																																																								
会員権評価損	7,348千円																																																																								
退職給付引当金	2,187千円																																																																								
その他	4,173千円																																																																								
小計	241,406千円																																																																								
評価性引当金	△9,466千円																																																																								
繰延税金資産の合計	231,939千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△169,990千円																																																																								
繰延税金負債の合計	△169,990千円																																																																								
繰延税金資産の純額	61,949千円																																																																								
賞与引当金繰入超過額	64,038千円																																																																								
未払事業税	25,929千円																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	896千円																																																																								
たな卸資産評価損	50,446千円																																																																								
その他	2,396千円																																																																								
繰延税金資産の合計	143,707千円																																																																								
貸倒損失	156,709千円																																																																								
投資有価証券評価損	35,932千円																																																																								
減価償却費	30,532千円																																																																								
会員権評価損	7,348千円																																																																								
退職給付引当金	— 千円																																																																								
その他	1,495千円																																																																								
小計	232,018千円																																																																								
評価性引当金	△9,466千円																																																																								
繰延税金資産の合計	222,551千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	△365,823千円																																																																								
繰延税金負債の合計	△365,823千円																																																																								
繰延税金負債の純額	△143,271千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割等	1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	留保金課税	0.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">29.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	住民税均等割等	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	留保金課税	2.3%	減損損失	29.2%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																														
法定実効税率	40.5%																																																																								
住民税均等割等	1.6%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																								
留保金課税	0.6%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0%																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
住民税均等割等	2.7%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																																								
留保金課税	2.3%																																																																								
減損損失	29.2%																																																																								
その他	0.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	78.4%																																																																								

1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,424円29銭	1,448円81銭
1株当たり当期純利益	55円98銭	13円65銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益 560,885千円	損益計算書上の当期純利益 136,130千円
	普通株式に係る当期純利益 560,885千円	普通株式に係る当期純利益 136,130千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数 10,017千株	普通株式の期中平均株式数 9,970千株

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

該当事項はありません。